⑵　入札説明会の日時及び場所　本入札に係る入札説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限　平成29年３月14日15時00分（ただし、郵送による入札は、平成29年３月13日17時00分までに上記３⑴の場所に必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成29年３月14日15時00分　大分刑務所庁舎２階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Yamanaka, the warden of Oita Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Oita Prison ; Contract 820kW ; the estimated electricity for the year 2,475,644kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2017 through 31 March 2018.
⑸　Delivery place : Place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall. ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A or B in "sale of product" in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2016, 2017 and 2018. ④Have Permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑥Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00　14 March 2017 (Tenders submitted by mail : 17 : 00 13 March 2017)
⑻　Contact point for the notice : Masaki I, Supply Section, Oita Prison, 303 Hatakenaka Oita 870—8588 Japan TEL 097—543—5177 ext. 232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年1月19日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　志水　史雄

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第９号
1　調達内容
ただし、平成29年度予算成立を条件とする。
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　北朝鮮、中国及びロシアを主とするモニタリング情報の提供と配信等
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　上記１⑵の調達業務の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省及び他の省庁等から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8919 東京都千代田区霞が関２—２—１　外務省大臣官房会計課調達室　川崎　健好　電話03—3580—3311　内線3981　ＦＡＸ03—5501—8097
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。
また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年３月１日午前11時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を平成29年２月28日午後４時00分までに上記３⑴までＦＡＸにて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　平成29年３月27日正午12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　平成29年３月28日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省国際情報統括官組織第一国際情報官室　坂野　彰彦　電話03—3580—3311　内線4453
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に、指名停止措置を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。